

5月23日および24日付一部新聞報道について

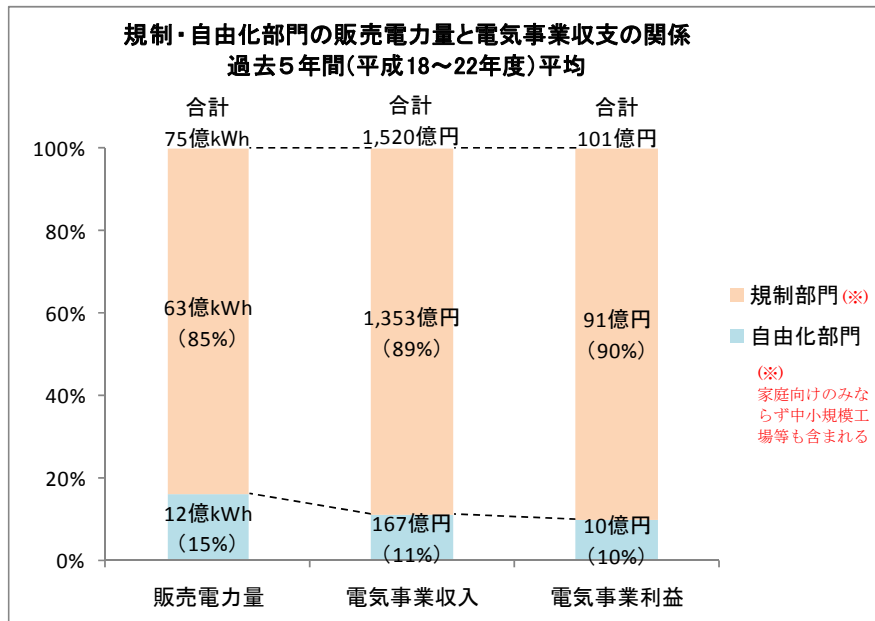
5月23日および24日付の一部新聞報道において、「当社が利益の90%を家庭向けの電気料金から上げている」との記事が掲載されております。事実関係は以下のとおりです。

記事では、家庭向けと企業向けの比較で記載されておりますが、正確には、規制部門（当社しか電気を供給できない）と自由化部門（当社以外の電気事業者も電気を供給できる）の比較となっております。

当社の自由化部門は特別高圧（6万ボルトまたは2万ボルト）で電気の供給を受けている大規模工場や大規模店舗のお客さまが該当し、規制部門は家庭向けのみならず、高圧（6千ボルト）や低圧（200ボルトまたは100ボルト）で電気の供給を受けている中小規模工場やスーパー等のお客さまも含まれております。

よって、本記事中の当社「家庭向け」の数値90%は、中小規模工場等のお客さまも含まれた数値ということになります。

なお、当社の規制・自由化部門における販売電力量、電気事業収入、電気事業利益の割合は下表のとおりです。



以上